

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
(1)事務・事業の再編・整理・廃止・統合				239,652	348,993	379,259	331,144		363,365		429,131
補助金の見直し				66,951	92,839	115,839	118,233		91,055		139,755
1	共通	団体運営補助金の見直し	団体運営補助金は一律20%カット 団体運営補助金の廃止と事業補助への切り替え 事業補助金は事業内容、効果等を勘案し、1件ごとに個別精査(サンセット方式の導入も)	7月実施	4月から実施		H17補正予算において20%カットを実施 H18予算編成に際し、補助金の内容を精査		団体運営補助金を廃止し、事業補助金としてH18年度予算に計上		
				13,092	39,276	39,276	効果額(実績)(千円)	15,599	効果額(予定)(千円)	15,069	効果額(予定)(千円)
2	課税課	事業補助金の見直し	大阪東たばこ商業協同組合へのたばこ販売促進補助金の廃止		4月から実施		近隣市の状況を調査		大阪東たばこ商業協同組合へのたばこ販売促進補助金を廃止		
						204	204	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	204
3	産業振興課	事業補助金の見直し	地域小規模事業活性化事業補助金の対象のうち、プレミアム商品券を廃止	7月実施			プレミアム商品券を廃止				
				5,700	5,700	5,700	効果額(実績)(千円)	5,100	効果額(予定)(千円)	5,100	効果額(予定)(千円)
4	高齢介護課	事業補助金の見直し	老人集会所増築費・補修費補助金の廃止	8月実施			8月に要綱を廃止				
				20,000	20,000	20,000	効果額(実績)(千円)	67,325	効果額(予定)(千円)	42,225	効果額(予定)(千円)
5	高齢介護課	事業補助金の見直し	老人福祉施設整備費補助金の廃止	8月実施			8月に要綱を廃止				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
6	納税課	事業補助金の見直し	納税貯蓄組合補助金の廃止に向けて検討	年度末までに検討					4月から実施 (補助金交付規則を廃止)		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	135	効果額(予定)(千円)
7	社会教育課	青少年オーケストラ後援事業の見直し	自主運営の確立に向け、市の負担を軽減(半額にする。今後も、自主運営を促進する。	7月実施			自主運営の確立に向け、市の負担を半額にした。 平成18年度より自主運営するとの申出あり。		自主運営されるため、市の負担を無くす。		
				387	387	387	効果額(実績)(千円)	337	効果額(予定)(千円)	650	効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
8	市民文化会館	市民劇場委員会補助事業の見直し	市民文化会館市民劇場委員会補助事業を段階的に精査(16年度:8本 17年度:5本 18年度4本に縮小)し、支出の縮減をはかる	4月実施	4月から実施		補助事業を段階的に精査し、17年度は5本を実施。結果として支出の縮減を図ることができた。		18年度も補助事業をより一層精査し、4本の事業に縮小して実施予定。		
				600	800	800	効果額(実績)(千円)	1,000	効果額(予定)(千円)	1,200	効果額(予定)(千円)
9	納税課	前納報奨金などの見直し	全期前納報奨金の廃止			4月から実施	3月議会に条例の一部改正を提案		市民に広報、啓蒙を図る(当初の納付書に廃止の案内を同封 広報・ホームページに廃止の記事掲載等)		4月から実施
						23,000	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
10	産業振興課	中小企業支援	従来の利子補給制度を廃止し、創業支援のための利子補給制度を創設	8月実施			従来の緊急利子補給制度を廃止し、創業支援のための利子補給を実施				
				27,172	26,472	26,472	効果額(実績)(千円)	28,872	効果額(予定)(千円)	26,472	効果額(予定)(千円)
扶助費・給付金等の見直し				74,003	112,133	112,133	78,418		103,665		103,665
11	社会福祉課	福祉施策の見直し	柏原市準援護世帯見舞金の廃止	12月から実施			10月に要綱廃止				
				11,772	11,772	11,772	効果額(実績)(千円)	12,021	効果額(予定)(千円)	12,021	効果額(予定)(千円)
12	社会福祉課	福祉施策の見直し	身体・知的障害者、特定疾患者福祉金の廃止		4月から実施		3月議会に条例(身体・知的障害者福祉金)廃止提案 3月に要綱(特定疾患者福祉金)の廃止		4月から廃止 新規事業として、重度障害者の社会参加促進のためタクシー利用料金を一部助成		
					35,938	35,938	効果額(実績)(千円)	1,364	効果額(予定)(千円)	26,394	効果額(予定)(千円)
13	児童福祉課	福祉施策の見直し	母子家庭等福祉金の廃止		4月から実施		3月議会に母子家庭等福祉金の廃止条例提案		4月から廃止 新規事業として、就職に役立つ資格や技能の習得支援のため、パソコン講座や簿記3級講座等を実施		
					2,192	2,192	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	1,149	効果額(予定)(千円)
14	高齢介護課	福祉施策の見直し	敬老福祉金の廃止	7月実施			6月に市条例を改正				
				55,691	55,691	55,691	効果額(実績)(千円)	55,691	効果額(予定)(千円)	55,691	効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況								
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)			
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度	
15	高齢介護課	福祉施策の見直し	長寿祝い金の減額	7月実施			6月に市条例を改正					
				7,540	7,540	7,540	効果額(実績)(千円)	9,410	効果額(予定)(千円)	9,410	効果額(予定)(千円)	9,410
16	高齢介護課	福祉施策の見直し	寝たきり見舞金の増額	7月実施			6月に市条例を改正					
				-1,000	-1,000	-1,000	効果額(実績)(千円)	-68	効果額(予定)(千円)	-1,000	効果額(予定)(千円)	-1,000
国庫(府)補助負担金一般財源化対象事業の見直し					10,020	13,020			9,652		14,151	
17	社会福祉課	福祉施策の見直し	重度身体・知的障害者入院時食事療養費助成の一部改正	4月から実施			3月議会に条例一部改正提案		重度身体・知的障害者入院時食事療養費助成を20歳以下とする			
					8,000	11,000	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	7,632	効果額(予定)(千円)	12,131
18	高齢介護課	福祉施策の見直し	訪問介護利用者負担額助成の市単独分の廃止	4月から実施			3月に要綱を廃止		4月から実施			
					2,020	2,020	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	2,020	効果額(予定)(千円)	2,020
普通建設事業の見直し				20,000	20,000	20,000	100,000		86,000		86,000	
19	各課	事業の見直し	防災、緊急、安全などを評点化し現時的な都市整備を計画的に行い、投資的経費を抑制する(一般財源ベースの10%削減)	4月実施			事業計画、事業手法等の見直しにより事業費を抑制し、予算に反映					
				20,000	20,000	20,000	効果額(実績)(千円)	100,000	効果額(予定)(千円)	86,000	効果額(予定)(千円)	86,000
委託事業の見直し				58,384	86,384	86,384	14,136		46,736		56,736	
20	環境保全課	契約方法の改善	斎場は引き続き直営で運営するが、業務委託に入札を導入し経費節減	4月から実施			入札による設計書、仕様書等検討済。		入札を実施する			
					8,000	8,000	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	8,000	効果額(予定)(千円)	8,000

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
21	共通	民間委託の検討	シルバー人材センターへの委託業務の見直し	4月実施			従来の業務の委託内容を見直し、節減した経費で小学校安全監視員配置業務等を開始 (見直し額:24,522千円、小学校安全監視員配置業務追加額:16,954千円)				
				46,000	46,000	46,000	効果額(実績)(千円)	7,568	効果額(予定)(千円)	7,568	効果額(予定)(千円)
22	契約検査課	契約方法の改善について	各課分散発注している委託業務を統合発注競争性を向上させるため、随意契約を入札に切替	4月実施			5業務(清掃2・保守点検2・管理1)について、随意契約から入札に切り替えた(切り替えた業務の一部は特別会計につき、113番に効果額を計上)		H17年度に実施した各課対象のヒアリングに基づき、入札に切り替えるよう取り組む (長期リースや長期施設管理の契約を特に重点的に指導)		引き続き、随意契約から入札へ切り替えるよう取り組みを継続する
				5,000	25,000	25,000	効果額(実績)(千円)	6,568	効果額(予定)(千円)	31,168	効果額(予定)(千円)
23	総務課	契約方法改善	市役所及び各施設の清掃業務の入札方法を改善	4月実施			入札方法改善 (効果額は22番に計上)				
				7,384	7,384	7,384	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
類似事業等の見直し				4,832	7,566	7,666	4,743		9,143		9,143
24	社会教育課	高井田文化教室の見直し	公民館講座と重複する講座は廃止統合 17年度一部廃止 18年度全部廃止(公民館講座と統合)	4月実施	4月から実施		17年度一部廃止 講座統合に向けて、公民館と協議協議結果を講師に通知		4月に全部廃止		
				1,716	3,168	3,168	効果額(実績)(千円)	990	効果額(予定)(千円)	3,168	効果額(予定)(千円)
25	公民館	講座の見直し	内容の類似した講座の整理及び、利用の少ない講座の縮小・廃止。 住民ニーズに合った新規講座の開設。	8月実施	4月から実施		パソコン講座、きもの講座の縮小、茶道(表)講座を休止。 「市民文化講座」として希望する講座についてアンケート調査を実施。		アンケート調査結果により、ニーズの少ない講座を縮小・廃止。希望の多い「パン・ケーキ作り」「絵手紙・ちぎり絵」「押し花」「水墨画」「マジック」「短歌・川柳」などから新規講座を開設。		引き続き、住民ニーズに合った新規講座を実施する。
				473	473	473	効果額(実績)(千円)	473	効果額(予定)(千円)	643	効果額(予定)(千円)
26	人権推進課	イベント等の見直し	平和展については、業務委託により経費を節減して継続	年度末までに検討			府内他市における平和展の事業内容や予算を研究した。良質内容・低額予算での実施を検討する。				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
27	保険年金課	イベント等の見直し	ふれあい祭等の慣例的な事業を見直すとともに、新たな保健事業に取り組む	年度末までに検討					保険年金課担当部分の健康まつりをふれあい祭に統合、ふれあい祭りフアフアマットの廃止		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	50	効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況									
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)				
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度		
28	環境保全課	イベント等の見直し	環境フェアは、環境問題啓発のため引き続き実施するが、経費を節減			4月実施			検討の結果、積極的に推進すべき事業であると判断し、予算規模は縮小せず、内容の充実を図る。				
						100	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)			効果額(予定)(千円)	
29	産業振興課	イベント等の見直し	商工まつりについて、物産展としての特色を出すよう、イベントのあり方を商工会と協議	11月までに検討			10月9日実施の商工まつりにおいて、物産展示等で市内商工業のPRに努めながら、経費節減を実施。今後の方向性について、商工会と協議。		補助対象とする事業内容を精査・絞り込む一方、物産展示即売会や市内企業紹介ブースを拡大し、市内商工業のPRに努める。				
							効果額(実績)(千円)	200	効果額(予定)(千円)	200		効果額(予定)(千円)	200
30	産業振興課	イベント等の見直し	観光ぶどう狩りキャンペーンは今後の効果的なPR方法を検討	11月までに検討			天王寺駅構内でのぶどうミニパックの無料配布を休止し観光ぶどうセンター30周年記念キャンペーンを行い、併せて大阪府へのPR依頼及び表敬訪問を行った。		今後とも、観光ぶどうセンターが主体となって新たなPR方法を企画しメディアなどを活用していく。			観光ぶどうセンターが主体となって前年のPR方法検証し、より効果的な手法を実施する。	
							効果額(実績)(千円)	80	効果額(予定)(千円)	250		効果額(予定)(千円)	250
31	産業振興課	イベント等の見直し	農業祭(ぶどう祭・野菜朝市)は継続して実施するが、今後の事業のあり方を検討	年度末までに検討			消耗品等の支出についての精査を行った。		ぶどうまつりについては市外にて「柏原ぶどう」のPR即売会の開催を模索中。野菜朝市については、より多くの参加農家を募りJAと連携を図り開催し、「地産地消」を推進する。				
							効果額(実績)(千円)	100	効果額(予定)(千円)	160		効果額(予定)(千円)	160
32	高齢介護課	イベント等の見直し	老人福祉大会の規模を縮小	9月実施			1日2回公演を1回に縮小						
					150	150	150	効果額(実績)(千円)	140	効果額(予定)(千円)	140	効果額(予定)(千円)	140
33	高齢介護課	イベント等の見直し	金婚祝賀式を老人福祉大会に統合	9月実施			老人福祉大会に統合						
					654	654	654	効果額(実績)(千円)	654	効果額(予定)(千円)	654	効果額(予定)(千円)	654
34	健康福祉課	イベント等の見直し	健康まつりのふれあいまつりへの統合		7月から実施				「ふれあい広場」へ統合して実施する(健康まつりは中止する)				
						967	967	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	967	効果額(予定)(千円)	967

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況								
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)			
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度	
35	公園緑地課	イベント等の見直し	玉手山公園の春の桜まつり・秋のフェスティバル廃止	4月実施			廃止					
				950	950	950	効果額(実績)(千円)	950	効果額(予定)(千円)	950	効果額(予定)(千円)	950
36	社会教育課	イベント等の見直し	ファミリーカーニバル、ガーデンフェスティバルは事業効果が希薄であるため廃止する	4月実施			廃止					
				789	789	789	効果額(実績)(千円)	789	効果額(予定)(千円)	789	効果額(予定)(千円)	789
37	公民館	イベント等の見直し	市民文化講座の開講式・閉講式の廃止	年度末から実施			受講者の強い要望により17年度の開講式は、当初の予定通り実施するが、18年度からは、旧来の開講式・閉講式のまま開催せず、役割を明確にし、新たな位置づけで実施する。		式典中心の内容を改め、開講式は合同説明会として実施。閉講式は修了証授与式と卒業展として開催。また、皆勤賞等の配布記念品については、講座の開催趣旨に鑑み、廃止とする。			
				100	100	100	効果額(実績)(千円)	100	効果額(予定)(千円)	100	効果額(予定)(千円)	100
38	公民館	イベント等の見直し	市民文化祭について、より広範な市民参加促進の観点から、類似イベントとの関係整理や補助のあり方を含め、市民文化祭の実施内容の見直しを行う。	年度末までに検討			市民主体の市民文化祭とするため、開催期間や事業内容を見直し、市民がより気軽に参加できる市民文化祭づくりを、主管団体の柏原市文化連盟とともに検討。		市民文化祭で開催する「文化講演会」について、同様の講演会が、柏原市文化連盟主催の文化連盟祭で、より効果的に開催され実施目的は概ね達成されているため、重複しての開催は終了する。			
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	240	効果額(予定)(千円)	240
39	指導課	イベント等の見直し	かしわら郷土カルタ大会は、事業実施の負担に比して事業効果に乏しいため、今年度限りで廃止する		4月から実施				4月から廃止			
					315	315	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	315	効果額(予定)(千円)	315
40	スポーツ振興課	イベント等の見直し	体育協会への委託により、比較的少ない経費で運営出来ている。基本的には現行継続としながら、記念品の精査等、改善余地のある部分の検討を行う。	12月までに検討			参加賞・委託料の精査。(市民健康マラソン大会)		参加賞・委託料の精査。(市民体育祭・市民健康マラソン大会)、特別スポーツ教室の廃止。			
							効果額(実績)(千円)	367	効果額(予定)(千円)	567	効果額(予定)(千円)	567
その他経費・事業費の必要性、費用対効果等による見直し				15,482	20,051	24,217	15,944		19,258		22,979	
41	総務課	公用車の管理運営方法について	車両保有台数を削減しリース・レンタルを活用し維持経費を削減する	9月実施			公用車13台を廃車し、軽貨物車5台をリース		買い替え時のリース化推進		買い替え時のリース化推進	
				5,147	5,676	5,676	効果額(実績)(千円)	5,147	効果額(予定)(千円)	4,740	効果額(予定)(千円)	4,740

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況										
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)					
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度			
42	総務課	事務事業概要書の廃止	予算・決算参考資料の作成により事務事業概要書の廃止		4月から実施				廃止					
						550	550	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	550	効果額(予定)(千円)	550	
43	住民参画推進課	国際交流事業の見直し	国際交流事業の凍結	4月実施				国際交流事業(国際交流基金事業を除く)の凍結						
						6,690	6,690	6,690	効果額(実績)(千円)	6,870	効果額(予定)(千円)	6,690	効果額(予定)(千円)	6,690
44	保険年金課	医療費抑制施策の見直し	国保ヘルスアップ事業を導入して生活習慣病を予防し、医療費を抑制	9月実施				7月に保健師配属、9月から実施						
						200	1,000	1,000	効果額(実績)(千円)	200	効果額(予定)(千円)	1,000	効果額(予定)(千円)	1,000
45	環境保全課	リサイクルコーナー運営方法の充実	設備投資の伴うリサイクルプラザ等以外の方法で運営充実を検討	年度末までに検討				広報かしわらによるゆずります・ゆずってくださいコーナーにより実施した。運営充実を図る方法については、個人情報保護の観点からも課題が多く、リサイクルをより推進するため、何らかの方法で継続する必要がある。	広報かしわらで交換会(現物持参)を募集する方法、そこで残った物を環境フェアで無料配布することや、品物の情報掲示板(常設)を本庁、国分出張所、文化センターに設置する方法等を検討する。					
									効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
46	環境保全課	ごみ減量施策の推進	一般家庭ごみの有料化等によるごみ減量施策の推進		年度末までに検討					4月から各市の状況調査				
									効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
47	道路水路管理課	リサイクル	現在廃棄処分している自転車の再利用について検討	10月までに検討						レンタサイクルをJR高井田駅で9月頃から実施。 公用車として4月から実施。 販売店への競売による再利用方法を引き続き検討する	JR高井田駅レンタサイクルの利用状況を踏まえ、他の駅への増設を検討する。 公用車利用の実施			
									効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	18	効果額(予定)(千円)	36
48	高齢介護課	長寿者訪問の見直し	長寿者訪問対象者の見直し	9月実施				対象を市内在宅の男女の最高齢者とした。						
						321	321	321	効果額(実績)(千円)	334	効果額(予定)(千円)	334	効果額(予定)(千円)	334

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況									
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)				
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度		
49	出納室	公共料金の自動引き落とし	各課での事務の効率化と支払い遅延の防止効果が見込めるため銀行が提供する公共料金自動引き落としシステムを導入		6月から実施				6月から実施 [業務効率化による効果については、71番で効果額を算定]				
					710	2,476	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	-1,300	効果額(予定)(千円)		
50	出納室	支出命令書添付書類の見直し	庁内LANの掲示板等による添付書類の周知徹底	8月実施			8月実施						
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)		
51	社会教育課	国分東小学校施設開放事業の見直し	利用率が低いので廃止する		4月から実施				4月から廃止				
					465	465	効果額(実績)(千円)	7	効果額(予定)(千円)	197	効果額(予定)(千円)	197	
52	社会教育課	青少年教室事業の見直し	ニーズもあることから即座に廃止・縮小できないが、整理統合をすすめて、有料化も検討 開講式は17年度を最後に廃止する	10月までに検討	4月から実施		既存青少年教室は民間事業者と競合する教室については、平成17年度で廃止する。	青少年に体験学習ができる入門講座に移行する。 開・閉講式は行わない。					
					120	120	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	1,859	効果額(予定)(千円)	1,859	
53	指導課	学校週5日制施設開放委託事業の見直し	第二土曜日の子どもの過ごし方の受け皿として実施してきたが、学校週5日制が定着したため廃止する		4月から実施				4月から廃止				
					1,090	1,090	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	1090	効果額(予定)(千円)	1090	
54	市民文化会館	市民への情報提供の推進及び手法の検討	市広報への掲載方法を縮小し経費節減をはかるとともに、ポスター・チラシ等を有効に活用しながら、外部(新聞・プレイガイド・掲示板等)を活用する	10月から実施			経費節減のため、市広報誌への掲載を4月号より縮小(2ページ減)し、10月号から無料掲載のみとした。年2回発行の特集号も、1回(5月号)のみ発行。	無料掲載(1ページの1/2)を引き続き行い、チラシ等を有効に活用し又、新聞掲載等により集客増をめざしたい。					
					2,449	2,449	2,449	効果額(実績)(千円)	2,939	効果額(予定)(千円)	3,100	効果額(予定)(千円)	3,100
55	人事課	特別旅費の見直し	旅費の宿泊料を15,000円に統一		4月から実施		宿泊料を上限15,000円とする見直しについて、実施に向け検討中。						
					480	480	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	480	効果額(予定)(千円)	480	

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況								
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)			
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度	
56	総務課	加除式例規集の廃止	例規検索システムを活用し、加除式例規集を廃止			4月から実施					廃止	
						2,400	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	2,403
57	総務課	庁内の電気製品の使用について	各課・係単位で使用している電気ポット・冷蔵庫等の共同利用による電気代等の節約	10月から実施			電気機器の配置見直し	電気機器の配置見直し、節電対策の実施				
				875	1,500	1,500	効果額(実績)(千円)	647	効果額(予定)(千円)	1,500	効果額(予定)(千円)	1,500
情報化推進による行政の効率化								-330		-2,144		-3,298
58	行財政改革推進本部	統合型GIS導入の検討	共用空間データ(基図)を全ての業務が利用し、維持管理の一本化で経費の節減を図る。	10月までに検討			統合型GISの研修・費用対効果の調査等を実施したが、財政効果が現れなかった	年度内の導入を目指し検討継続				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
59	情報管理	情報の共有	パソコンの適正な配備等ハード面の充実を図り電子自治体を推進する	9月実施			パソコン37台配備累計224台 充足率64%(保育所、病院除く)	パソコン82台配備累計294台 充足率約80% (保育所12台配備、病院除く)			パソコン70台配備 充足率事務系でほぼ100%予定	
							効果額(実績)(千円)	-330	効果額(予定)(千円)	-2144	効果額(予定)(千円)	-3298
60	広報広聴課	わかりやすい市政の実現	ホームページの充実	年度末までに実施			ホームページを随時チェックし、各課に対し、ホームページの更新と、内容の充実と文言をわかりやすくするようになどを指示した。	ホームページを随時チェックし、各課に対し、ホームページの更新と、内容の充実と文言をわかりやすくするようになどを指示していく。				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
(2)一部事務組合事業の見直し				146番で効果額を算定								
61	行財政改革推進本部	一部事務組合事業の見直し	一部事務組合においても、構成市同様に行財政改革への取組を促し、構成市の負担軽減を図る		4月から実施		事務事業の見直しなど行財政改革に向けた取組を行う。	一部事務組合負担金の予算を節減				
				146番で効果額を算定			効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
(3)行政の担うべき役割の重点化				-2,000					14,902		14,902
民間委託の活用											
62	総務課	運転業務・市内循環バス等について	運転手の有効活用とバスルートの見直し及び民間委託への移行	年度末までに検討			平成18年度実施に向け運行計画見直し				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
公の施設への指定管理者制度の積極的導入									14,902		14,902
63	行財政改革推進本部	指定管理者制度の検討	現在、「管理運営委託」施設を直営か指定管理者制度へ移行。(例)自転車、自動車駐車場・市営庭球場外		4月から実施		12月議会で、指定管理者の指定に関する手続条例の制定、及び一部施設の設置条例の改正。3月議会で、指定管理者指定議案を提案。		・自転車・自動車駐車場・自立支援センター・片山庭球場・コミュニティ会館・農業総合地域センターについては、4月から指定管理者へ移行。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	14,902	効果額(予定)(千円)
64	行財政改革推進本部	指定管理者制度の検討	現在、「直営」施設について、指定管理者制度へ移行の適否の検討及び実施。(例)文化会館・体育館・玉手山公園外			4月から実施			制度への移行の適否を検討し、可能な施設は6月議会で施設の設置条例の改正。その後、12月議会で指定管理者指定議案を提案。	4月から実施。	
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
地域協働の推進				-2,000							未定
65	住民参画推進	パートナーシップの推進	市民参画と市民協働などの包括的な条例を制定しこれを基本に市民の行政への積極的参加を推進する		年度内に実施		公募市民委員を含む(仮称)パートナーシップ条例案策定委員会のメンバーを確定。2月中旬に第1回策定委員会を開催予定。		平成18年度中の条例制定に向けて、策定委員会開催を進めてゆく。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
66	公園緑地課	地域協働の推進	ワークショップ形式等を活用した市民との協働による緑地整備	11月から実施			やまびこガーデンと命名し、法善寺5区町会に整備管理委員会を発足し、市が材料を支給し、委員会が花壇作り及び植栽を行い維持管理している。 [19番で効果額を算定]		(仮称)本郷緑地及び(仮称)国分東条緑地の2箇所を選定し、やまびこガーデンと同じ緑地作りを予定している。		
				-2,000			効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
67	公園緑地課	地域協働の推進	小規模公園の維持管理について、アドプト制度の導入	年度末までに検討			地域との協働による、公園の維持管理を目指して、各地区へ話し合いを進めた。		ご協力得るには時間を要するため、今後も地域との協働による公園管理の実施に向けた協議を進める。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
68	共通	各種委員選出方法の見直し	委員数をはじめ、委嘱期間の長期化・高齢化・複数兼務などの問題があり、女性委員の拡大や公募制も含めた見直しを検討。		年度末までに検討				年度末までに検討。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
(4)簡素で効率的な組織・機構の見直し				15,000	15,000	15,000	15,000		15,000		15,000
69	共通	収入役の廃止	収入役の廃止	4月実施				4月に廃止			
					15,000	15,000	15,000	効果額(実績)(千円)	15,000	効果額(予定)(千円)	15,000
70	企画政策室	簡素・効率的で分権を担う機構の確立	簡素・効率化の観点のみならず、住民ニーズ・事務事業評価・行政改革を反映した機構改革を検討		年度末までに検討			7月1日、新機構、発足。		年度中、状況観察、実情把握等を実施。評価結果等を待って、引き続き、検討。	
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
(5)定員管理及び給与の適正化等				58,240	232,742	241,435	58,745		238,537		239,230
定員管理の適正化				52,000	72,000	76,000	47,705		77,795		74,775
71	人事課	定員管理計画の策定	計画的な定員管理を行い職員数を削減する	9月実施				平成15年度からの新規採用職員の抑制		中期計画(平成18~22年度)に基づいて新規採用職員を抑制	
					52,000	60,000	64,000	効果額(実績)(千円)	47,705	効果額(予定)(千円)	71,985
72	人事課	アルバイト関係	再任用職員の活用を図りアルバイトの見直し		4月から実施				4月から実施		
						12,000	12,000	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	5,810
給与の適正化				6,240	160,742	165,435	11,040		160,742		164,455
73	人事課	特別昇給の廃止	退職時の特別昇給の廃止	年度末までに実施				平成17年11月廃止			
					6,240	4,320	8,640	効果額(実績)(千円)	11,040	効果額(予定)(千円)	4,320

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況								
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)			
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度	
74	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	初任給の引き下げと中途採用者の前歴換算の見直し	年度末までに検討	4月から実施		初任給1号級引き下げ。中途採用者前歴換算引き上げについて、実施に向け検討中。		【効果額は、76番で算定】		【効果額は、76番で算定】	
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
					-1,776	-1,903						
75	人事課	特勤・通勤・超勤手当の見直し	特勤・通勤・超勤手当について業務の実態を考慮し見直し	年度末までに検討	4月から実施		特殊勤務手当見直しについて、実施に向け検討中。					
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	5,100	効果額(予定)(千円)	5,100
					5,100	5,600						
76	人事課	給料表について	人事院勧告を踏まえ検討会を立ち上げ給料表を見直す	年度末までに検討	4月から実施		人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施に向け検討中。					
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	151,322	効果額(予定)(千円)	151,195
					153,098	153,098						
定員・給与等の状況の公表												
77	人事課	定員給与等の公表	定員給与等の状況を市民にわかりやすく公表する	12月実施			市ホームページへ掲載(12月)					
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
福利厚生事業												
78	人事課	福利厚生事業の見直し	職員に対する福利厚生事業の見直し	年度末までに検討			福利厚生会の自主運営に関し、検討中。					
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
(6)適正な財源確保と効率的・計画的な行財政運営				320,203	726,794	732,977	331,445		722,909		872,706	
収入の確保				110,898	183,399	183,355	119,749		216,975		217,457	
79	納税課	不動産公売の実施	不動産公売の実施方法や業務体制づくりを検討	年度末までに検討							4月から実施を目指す	
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
80	納税課	収納率の向上	現年度分催告強化や差押財産の調査の充実等により収納率を向上(H16年度ですでに0.6%向上、H17年度は更に1%向上を目指し、H18年度以降は1.8%向上を目指す)	7月実施			現年課税分の優先徴収 高額納税者の滞納対策	現年課税分の優先徴収 高額納税者の滞納対策 大阪府との連携強化 (税込見込に基づき効果額を再計算)			
				100,000	150,000	150,000					
81	納税課	納税の利便性向上	コンビニエンスストアへの軽自動車税の収納委託		4月から実施		平成18年度実施に向けて準備 (コンビニ収納用納付書作成 収納データ受信用パソコン設置)	4月から実施			
				80番で効果額を算定							
82	課税課	課税体制の強化	市民税・固定資産税・法人市民税の課税体制の強化による賦課総額の拡大	7月実施			未申告者調査、税務署資料実態調査等による課税強化を行った。				
				10,000	10,000	10,000					
83	行財政改革推進本部	公共施設等への広告掲載について	広報誌・ホームページその他への広告掲載による収入確保	9月実施			9月に広報かしわらへの有料広告掲載開始 3月に広告入り窓口封筒の無償提供を受け、予算節減	公共施設・車両・パンフレット等へも 有料広告掲載事業を順次拡大予定			
				898	1,540	1,540					
84	課税課	各種手数料の見直し	課税証明書・評価証明書等の発行手数料の引き上げ		4月から実施		12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月から実施 (柏原市手数料条例の改正により1件あたり150円から300円に引き上げ)			
					2,705	2,791					
85	納税課	各種手数料の見直し	納税証明書発行手数料の引き上げ		4月から実施		12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月から実施 (柏原市手数料条例の改正により1件あたり150円から300円に引き上げ)			
					264	134					
86	市民課	各種手数料の見直し	住民票の写し・印鑑証明書等の発行手数料の引き上げ		4月から実施		12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 本庁・出張所・連絡所に「お知らせ」を掲示予定	4月から住民票の写し・印鑑証明書等について実施 (柏原市手数料条例の改正により1件あたり150円から300円に引き上げ)			
					11,506	11,506					

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況								
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)			
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度	
87	環境保全課	各種手数料の見直し	事業系ごみ手数料改定・家庭系ごみ有料化等の検討		年度末までに検討				平成18年4月から各市の状況調査			
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
88	公園緑地課 道路水路管理課	各種手数料の見直し	明示手数料の引き上げ		4月から実施		12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月から実施 (柏原市手数料条例の改正により1件あたり750円から1000円に引き上げ)				
					26	26	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	57	効果額(予定)(千円)	57
89	人権推進課	施設の有料化	70-ラセンター会議室について、他無料施設との調整を図りつつ有料化制度を検討		年度末までに検討		府内21施設(複合施設を含む)の有料・無料状況を調査した	有料または無料の施策効果や財政効果を検証して、結論を出す。				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
90	スポーツ振興課	施設の有料化	現在無料の公設スポーツ施設につき、受益者負担適正化の観点から有料化を検討		4月から実施		12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載	4月から、青谷青少年運動広場及び堅下運動広場の有料化実施				
					1,555	1,555	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	1,555	効果額(予定)(千円)	1,555
91	児童福祉課	個人用保育用品の自己負担	貸与している個人用の保育用品の一部を自己負担とする		4月から実施			新4歳児から保育用品(お道具箱セット)を個人負担とする。				
					74	74	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	74	効果額(予定)(千円)	74
92	健康福祉課	住民基本検診の有料化	住民基本検診の有料化		4月から実施			住民基本健康診査の有料化を実施する(生活保護を受給する者、市民税非課税の者、70歳以上の者は無料とする。)				
					5,729	5,729	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	5,729	効果額(予定)(千円)	5,729
93	教育総務課	公立幼稚園の保育料等	市立幼稚園の保育料等の改正を検討		7月までに検討		大阪府下各市町村の保育料等を調査。中部9市については来年度の保育料等の改正の実施についても調査を行う。	7月までに検討。				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容					進捗状況						
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
94	保険年金課	国民健康保険料負担の平準化	料率等を見直して保険料負担の平準化を図り、保険料を支払いやすくする	8月実施			保険料の最高限度の引上により低所得者層の保険料負担減額・資産割の廃止 [効果額は、100番で算定]				
								効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	
95	保険年金課	保険料徴収における公平性の確保	徴収係を新設する等して徴収体制を整備し、徴収の実施を検討	4月から実施			平成18年度以降の滞納整理業務の内容を検討	徴収体制の整備			
						20,000			31,000	効果額(実績)(千円)	
96	納税課 保険年金課	市税徴収と国保徴収の連携	市税差押財産への保険年金課からの交付要求等、市税徴収と国保徴収の連携を検討	年度末までに検討			納税課と保険年金課で連携内容検討	4月から実施 税務研修への共同参加 財産調査方法の支援 特別収納月間の共催			
					95番で効果額を算定				効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)
計画的な財政運営					30,855	30,855	30,855	30,855		78,386	78,386
97	財政課	予算運営方法の改革	職員による節減努力の促進・より精度の高い予算編成の実施等	10月から実施			各種補助金の内容精査を行い、18年度予算に反映 1月25日より需用費等執行停止 [効果額は、99番で算定]				
								効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	
98	財政課	財政状況の推移の整理と分析	決算収支状況と各財政指標の推移を整理分析し、将来の目標値を設定する	10月から実施			10月から実施				
								効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	
99	財政課	需用費・役務費・原材料費の節減	事務事業を絶えず見直し、経費節減の徹底を図る 17年度は予算査定において、前年実績の10%カット	4月実施			17年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分方式を実施(前年度実績の10%カット)	18年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分方式を実施			
					30,855	30,855			30,855	効果額(実績)(千円)	30,855
100	保険年金課	国民健康保険財政の健全化	医療費支出抑制・保険料収入の増収・国庫補助金等の獲得を目指す	8月実施			・保険料収入の増収見込額11,600万円 ・特別調整交付金(補助金)を申請中(金額未定)	医療費支出抑制を図り保険料の料率の見直し国庫補助金等の獲得を引き続き目指す			
					140,000	140,000			140,000	効果額(実績)(千円)	116,000

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
地方公営企業等の経営健全化				417,684	702,189	704,632	426,757		567,492		713,023
水道事業				8,477	19,636	19,636	11,477		29,636		29,636
101	水道総務課	民間委託への検討	料金収納・閉開栓・検針業務において、平成15年から民間委託を推進し、さらに平成17年度より窓口業務を委託する	7月実施			実施				
				7,000	7,000	7,000	効果額(実績)(千円)	7,000	効果額(予定)(千円)	7,000	効果額(予定)(千円)
102	水道工務課	民間委託への検討	水質検査業務の藤井寺市からの派遣職員2名の内、1名を業務委託する。	4月実施			実施				
				1,477	1,477	1,477	効果額(実績)(千円)	1,477	効果額(予定)(千円)	1,477	効果額(予定)(千円)
103	水道総務課	民間委託への検討	既に業務の一部を民間委託しているが、より幅広い民間委託を検討する。	年度末までに検討			より幅広く、民間委託に向けて業務の見直しを行う。		年度前半に検討し、9月までに可能な業務を抽出する。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
104	水道工務課	危機管理体制の充実	防災マニュアルの見直しなどを行い、災害時の管理体制の充実を図る。	年度末までに検討			防災マニュアルの検討委員会設置で、水道事業の指針確立。又、南河内地区、安心給水栓の合同訓練参加。		供給施設への緊急遮断弁設置調査、備蓄基地の整備。		供給施設への緊急遮断弁設置、市民参加の訓練。
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
105	水道工務課	事業の見直し	老朽化施設の改修を計画的に進めるため、「施設整備計画」を策定	年度末までに検討			水道施設全体の老朽化を調査中であり、年度末まで策定するよう作業中。		水道施設機能診断の手引き(厚生労働省)を参照して各施設の詳細な機能診断を行う。		整備計画に沿って事業実施。
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
106	水道総務課	統合による効果について	水道工事・業務に関する契約から検査まで市と統一し、効率化を図る	年度末までに検討			水道工事の検査については、市の検査課と統一して12月から実施。		他の業務については、9月までに検討。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
107	水道総務課	水道料金の見直し	将来の事業計画により、定期的に受益者負担金を見直し		年度末までに検討				年度末までに検討。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況											
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)						
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度				
108	水道総務課	サービスの改善について	サービスの改善のため、満足度を把握(アンケート調査)		4月から実施		アンケート検討委員会を発足させ、項目と実施時期、方法を検討。		実施。						
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)				
109	水道工務課	統合による効果について	下水道工事の計画に併せて、より一層、上水道工事の効率化を図る	8月実施			本郷3丁目地内において、石綿管等の老朽管布設工事を公共下水道より先行して行い、舗装本復旧分のコスト縮減を図ることが出来た。		太平寺、国分西2丁目、上市1丁目、今町1丁目において、老朽管布設替え工事を、公共下水道工事より先行して行い、舗装本復旧分のコスト縮減を予定。		平成18年度と同じように公共下水道工事に併せて積極的に事業を推進していく。				
							効果額(実績)(千円)	3,000	効果額(予定)(千円)	10,000	効果額(予定)(千円)	10,000			
110	人事課	給料表について	人事院勧告を踏まえ検討会を立ち上げ給料表を見直す	年度末までに検討	4月から実施		人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施に向け検討中。								
								11,629	11,629	効果額(実績)(千円)	効果額(予定)(千円)	11,159	効果額(予定)(千円)	11,159	
111	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	初任給の引き下げと中途採用者の前歴換算の見直し	年度末までに検討	4月から実施		初任給1号級引き下げ。中途採用者前歴換算引き上げについて、実施に向け検討中。		[効果額は、110番で算定]		[効果額は、110番で算定]				
								-470	-470	効果額(実績)(千円)	効果額(予定)(千円)	効果額(予定)(千円)	効果額(予定)(千円)		
下水道事業				356,900	550,527	552,970	359,291		405,830		551,361				
112	下水業務課	水質検査の統合	下水道法に係る排水基準と環境測定に係る水質検定方法が類似するため水質検査の統合		4月から実施				4月から実施						
								300	300	効果額(実績)(千円)	効果額(予定)(千円)	300	効果額(予定)(千円)	300	
113	下水業務課	契約方法の改善	ポンプ場などの管理や保守点検業務の契約方法の改善	年度末までに検討			一般的な管理業務は随意契約から入札に替えて実施。		専門的保守点検業務は長期継続契約に関する条例及び契約事務の手續きに従い実施 一般的な管理業務は随意契約から入札に替えて実施。						
										効果額(実績)(千円)	2,391	効果額(予定)(千円)	2,391	効果額(予定)(千円)	2,391
114	下水業務課	水洗化啓発事業の委託	各家庭の排水管の汚水管への接続啓発業務の民間委託	年度末までに検討			他市の水洗化啓発事業の民間委託の状況調査を実施。		9月までに検討。						
										効果額(実績)(千円)	効果額(予定)(千円)	効果額(予定)(千円)	効果額(予定)(千円)		

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況									
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)				
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度		
115	下水業務課	管理業務の委託	事故防止ため、マンホールポンプの管理業務を委託	年度末までに検討			過去に発生した溢水事故を教訓に、事故防止対策として行う新規事業。		市内20箇所(平成18年度からは、22箇所に増加)のマンホールポンプの定期点検及び夜間や緊急時の応急修理。		公共下水道工事の整備による、マンホールポンプの増加によるもの。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	-3,000	効果額(予定)(千円)	-4,000	
116	人事課	給料表について	人事院勧告を踏まえ検討会を立ち上げ給料表を見直す	年度末までに検討	4月から実施		人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施に向け検討中。						
						10,439	10,439	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	9,139	効果額(予定)(千円)	9,139
117	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	初任給の引き下げと中途採用者の前歴換算の見直し	年度末までに検討	4月から実施		初任給1号級引き下げ。中途採用者前歴換算引き上げについて、実施に向け検討中。		[効果額は、116番で算定]		[効果額は、116番で算定]		
						-1,300	-1,300	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
118	下水道業務課	使用料の見直し	下水道使用料金の適正な見直し		4月から実施		当初の平成18年4月実施の予定を変更し、広報11月号、1月号、2月号、3月号を通じて、下水道財政の仕組みや状況を広く市民に公開した。		下水道財政状況について広く市民に理解を求めた上で、年度内の実施をめざす。				
						141,088	143,531	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	未定	効果額(予定)(千円)	143,531
119	下水道業務課	資本費平準化債の活用	使用料の適正化に伴う資本費平準化債の活用	4月実施			4月実施						
				356,900	400,000	400,000	効果額(実績)(千円)	356,900	効果額(予定)(千円)	397,000	効果額(予定)(千円)	400,000	
病院事業				52,307	132,026	132,026			55,989	132,026		132,026	
120	医事総務課	委託業務の管理	業務のマニュアル作成と業務遂行のチェック体制を確立する		4月から実施		清掃に係る現状と仕様書の確認 電話対応マニュアルによる改善 院内チェック体制の検討 業務実施状況の把握		院内チェック体制の実施 各業務責任者への周知徹底 接遇研修の実施				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)		
121	医事総務課	業務委託の見直し	診療報酬業務の点検チェック機能等の分析と見直し 診療報酬に関する業務の完全委託化	10月から実施	4月から実施		改善事項(請求漏れ、返戻対策にかかる改善策、入力漏れチェック方法、減点防止にかかる改善策等)の抽出 平成18年4月改正診療報酬等勉強会の実施 業務委託内容の精査及び仕様書の見直し		改善事項の周知と実施 4月に入札 5月診療報酬チェック委託専門員の配置				
						5,000	5,000	効果額(実績)(千円)	2,446	効果額(予定)(千円)	5,000	効果額(予定)(千円)	5,000

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容					進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)			
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度	
122	医事総務課	入札方法の改善	庁舎管理・清掃業務等委託の一本化	4月実施			4月実施					
				21,500	24,000	24,000	効果額(実績)(千円)	21,500	効果額(予定)(千円)	24,000	効果額(予定)(千円)	24,000
123	医事総務課	委託業務の見直し	経営コンサルタント委託の廃止	4月実施			経営コンサルタント委託の廃止					
				11,340	11,340	11,340	効果額(実績)(千円)	11,340	効果額(予定)(千円)	11,340	効果額(予定)(千円)	11,340
124	医事総務課	給食材料の購入方法検討	指名競争入札の導入		4月から実施		給食材料購入方法の改善、適正化仕様書、納入規格表に準じた購入方法の見直し		4月から一部食材の指名競争入札による購入実施 随意契約分の購入方法の見直し		指名競争入札による購入の拡大	
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
125	医事総務課	通院の利便性向上	病院直通バスの運行又は循環バスの運行経路等の見直し(担当課と協議)		10月までに検討		10月から堅上地区からの直行バス運行実施 市内循環バス停留所の改善 タクシー配車にかかる改善		市内循環バス運行ダイヤ等の見直し(担当課と協議)			
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
126	医事総務課	物品の購入と管理	導入効果の検討と管理体制の確立		4月から実施		医療機器等保守点検委託業務の見直し 随意契約の見直し 物品購入等管理体制の検討 在庫医薬品使用、後発医薬品の採用検討 4市共同購入(医療材料の一部)の実施		医療機器等保守点検業務委託の見直し実施 随意契約分の入札実施 物品購入等管理体制の適正化を実施 後発医薬品の採用 4市共同購入(医療材料等)の拡充 医療機器購入検討委員会の設置			
					5,000	5,000	効果額(実績)(千円)	1,236	効果額(予定)(千円)	5,000	効果額(予定)(千円)	5,000
127	病院経営企画室	情報の共有化	病院職員間の情報の共有化と開かれた財政運営の確立	8月実施			情報システムによる病院決定事項等の共有 院内メールによる情報の発信 運営委員会での財政状況の説明		職員間の情報の共有化と経営に対する意識改革を推進するために、財政健全化委員会を設置			
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
128	病院看護部	実力が発揮できる体制作り	患者の病気に応じた適切な病床の配置で看護の専門性を発揮し、より良い医療の提供で患者数の増加を図る	8月実施			出来るだけ診療各科別に、入院患者を収容する。しかし、稼働率を上げるため弾力的な運用を心がけた。					
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
129	医事総務課	救急医療体制の整備	医師の確保と看護師の適正配置を行い救急体制を充実させる		10月までに検討		医師確保と研修医師受入促進 医師引き揚げによる時間外救急体制の縮小 救急部門専属看護配置の改善 麻酔科医師確保の検討		麻酔科の設置 研修医師の受入、常勤医師充足による救急体制の改善と整備 救急部門専属看護配置の整備		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
130	医事総務課	組織の見直し	総長制度の廃止	4月実施			総長制度の廃止				
				15,000	15,000	15,000	効果額(実績)(千円)	15,000	効果額(予定)(千円)	15,000	効果額(予定)(千円)
131	病院経営企画室	病診連携の充実	専任職員の配置により体制の強化を図る	4月実施			1月から、メディカルソーシャルワーカーを新規採用し、各診療所等との情報交換を密にする等、病診連携の充実を図る		各診療所、福祉施設等と協議を図り、さらなる充実を図る		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
132	病院看護部	夜勤の定員見直し	早出・遅出導入による夜勤人員の見直しを行い夜勤回数を減らす	8月実施			患者数の少ない病棟の夜勤人員を減らし、配置人員の削減を図った。但し、夜間看護加算の法定定員数の基準は遵守した				
				1,467	2,409	2,409	効果額(実績)(千円)	1,467	効果額(予定)(千円)	2,409	効果額(予定)(千円)
133	医事総務課	定員管理の適正化	業務量の把握と費用対効果を考慮した適正人員の配置	年度末までに検討			各職種事業計画等と業務量の把握 費用対効果の検討 各職種との適正配置にかかる協議		費用対効果による適正配置の実施		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
134	人事課	給料表について	人事院勧告を踏まえ検討会を立ち上げ給料表を見直す	年度末までに検討	4月から実施		人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施に向け検討中。				
					68,177	68,177	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	61,877	効果額(予定)(千円)
135	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	初任給の引き下げと中途採用者の前歴換算の見直し	年度末までに検討	4月から実施		初任給1号級引き下げ。中途採用者前歴換算引き上げについて、実施に向け検討中。		[効果額は、134番で算定]		[効果額は、134番で算定]
					-6,300	-6,300	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況										
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)					
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度			
136	医事総務課	人事交流	職場の活性化と職種間の意思疎通の強化	10月から実施			各職場から各種委員会に出席し、共通目標に沿った情報の共有化と意思疎通の強化に努める 業務における職種間の連携に努める		交流機会等の提供促進 各職場ごとに研修会を開催し、各職場業務等の認識を深める					
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)			
137	病院看護部	スキルアップの推進	各診療科病棟への計画的配属による各診療科特有の看護技術の取得と向上	4月実施			役職者以外、人事異動は原則として3年から5年とし、専門性の要求される特殊な職場は10年の経験者の継続配置を行う事で、診療科特有の看護技術の向上を図る。							
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)			
138	病院看護部	スキルアップの推進	認定看護師コース(長期研修会)への参加を実施	4月実施			認定看護師への受講規定の作成と参加の奨励 各病棟において月1回学習会を実施することにより、知識の向上を図る。							
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)			
139	病院看護部	スキルアップの推進	研修・学習方法の工夫で誰でも受講しやすい研修を実施	9月実施			研修受講者による職場内伝達講習会の実施により、知識の共有を図る。		ビデオ上映による学習方法を実施					
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)			
140	病院看護部	スキルアップの推進	病棟における専門性を目指した教育体制作り	4月実施			専門性を目指した教育や各病棟の特性をふまえた学習会の企画と実施							
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)			
141	医事総務課	手数料等の見直し	診断書等発行手数料の適正化		4月から実施		12月手数料条例及び条例施行規則改正		4月から実施					
						1,400	1,400	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	1,400	効果額(予定)(千円)	1,400	
142	医事総務課	自費診療費の見直し	産婦人科自費診療費の適正化	10月から実施			10月実施							
						3,000	6,000	6,000	効果額(実績)(千円)	3,000	効果額(予定)(千円)	6,000	効果額(予定)(千円)	6,000

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
143	病院経営企画室	経営の健全化	原価計算を確立することにより各部署での問題点や改善策を検討する	10月から実施			基本的データの収集と合理的案分方法をたて、原価計算のベースを作成する		ベースを基に試作して医局をはじめ各教科との協議を行い、原価計算書の充実を図る		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
他会計等への繰出金等の適正化				178,450	512,540	518,767	180,841		426,804		576,119
144	行財政改革推進本部	特別会計等への繰出金の見直し	繰出金の削減のために、特別会計等の財政健全化を促進するよう各特別会計・企業会計担当課と調整	10月から実施			特別会計等の財政健全化のため各特別会計・企業会計担当課と調整				
					356,900	550,527	552,970	効果額(実績)(千円)	359,291	効果額(予定)(千円)	405,830
145	財政課	地方交付税への影響	下水道事業における資本費平準化債の活用に伴う地方交付税への影響額	4月実施			下水道事業における資本費平準化債の活用				
					-178,450	-198,220	-194,436	効果額(実績)(千円)	-178,450	効果額(予定)(千円)	-198,220
146	行財政改革推進本部	一部事務組合負担金の見直し	市の行革の取り組みの趣旨・姿勢を一部事務組合にも反映し負担金の削減を図る(人件費、物件費の10%相当の削減)		4月から実施		市の行革の取り組みの趣旨・姿勢を一部事務組合にも反映し負担金の削減を図る				
						160,233	160,233	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	219,194
公共施設等の見直し									744		744
147	社会教育課	青少年教育キャンプ場の運営の検討	施設規模・内容等から、近隣他市との比較においても、利用料の値上げは望めないが、開設期間の縮小で経費節減をはかる。	年度末までに検討					青少年の教育施設で、行政が関与する必要性が高いので、直営とし、利用頻度の少ない時期の開設期間の縮小と業務内容の見直しを図る。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	744	効果額(予定)(千円)
148	人権推進課	女性センターの運営方法の検討	市立女性センターの夜間業務形態等を再検討した上で適切な運営方法の検討	年度末までに検討			夜間等の業務委託内容の変更を検討したが、予算増となるために現状どおりとする。				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
149	児童福祉課	保育所運営方法の見直し	民営化も含め市民ニーズに対応できる保育行政を行う				公立保育所のあり方検討委員会の開催		方向性を決定		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
150	指導課	市立幼稚園のあり方の検討	延長保育・預かり保育を実施 幼保一元化や再編	年度内 早期に実施 年度末 までに検討			12月にモデル実施園を決定。 2月に第1回モデル実施推進協議会を開催し、必要事項を検討。		推進協議会の決定に基づき、モデル実施を開始。 法改正後に、方向性を出す。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
(7)適正な人事管理と人材育成の推進				1,680	1,680	1,680	1,080		1,080		1,080
人事管理											
151	人事課	人事異動等	人事評価を行い人事異動・人材育成に反映させる	年度末までに検討			人事評価制度の導入に向けて、試行による課題の整理を行う。		試行による課題整理を踏まえ、人事評価制度の導入をめざす。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
ノーマル残業デー・時差出勤の拡大											
152	人事課	ノーマル残業デー、時差出勤の拡大	ノーマル残業デーを拡大するとともに、固定的勤務時間の見直しを検討	年度末までに検討			年度末までに検討				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
人材育成の推進				1,680	1,680	1,680	1,080		1,080		1,080
153	人事課	研修制度	研修方法・研修制度についてより効果的なものへと見直し 宿泊研修・長期研修の原則廃止	9月実施			・自学自習の方法により、自主的に学ぶ研修を実施。 ・宿泊、長期研修の廃止。(自治大学校他)				
							効果額(実績)(千円)	1,080	効果額(予定)(千円)	1,080	効果額(予定)(千円)
(8)現場発の改善				-1,737	-3,474	-3,474	-1,105		-3,294		-3,294
窓口サービスの見直し				-1,737	-3,474	-3,474	-1,105		-3,294		-3,294
154	行財政改革推進本部	窓口受付サービスの向上	フロアマネージャーの配置 証明窓口の設置	10月から実施	4月から実施		10月1日からフロアマネージャー2名を配置し、来庁者に対して主に案内業務を実施		平成18年度からフロアマネージャー3名体制で、受付・案内業務を一体的に行う 主な税務関係証明書を市民課窓口で発行可能とする		平成19年度については、前年度の状況を十分検討した上で継続実施する。
							効果額(実績)(千円)	-1,105	効果額(予定)(千円)	-3,294	効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
公共工事											
155	契約検査課	公共事業の施行について	より多くの業者が指名可能となり、公正性・公平性が高められるよう持ち高制度の見直し	7月実施			より多くの業者が指名可能となるよう、持ち高制度の限度額を従来の1.5倍とする見直しを7月より実施				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
156	契約検査課各課	公共工事の評価制度の見直し	請負工事成績評価の見直しをはじめ、公共工事の評価制度を充実し、施工管理及び検査体制の強化を図る	年度末までに検討			ワーキング部会により、工事成績評価基準の見直しを行い、H18年1月末の制度改善委員会に諮った		4月から実施		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
現場からの意見の吸収											
157	行財政改革推進本部	職員提案制度の創設	市民サービス向上や経費節減等に職員のアイデアを活かすため、職員提案制度を創設	6月実施			職員提案箱を設置し、併せて、職員提案メールの制度を創設				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
(9)行政評価制度の導入											
158	行財政改革推進本部	行政評価システムの確立	17年度中に事務事業評価を確立 施策評価・外部(市民)評価について、18年度実施に向け検討	9月実施			事務事業評価制度を導入。(1月公表)18年度に実施する施策の外部評価のための「行政評価委員会」の設置に向け、委員を一般公募。(1月)		事務事業評価の充実を図る。施策評価の導入。行政評価委員会による外部評価の確立をめざす。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
159	行財政改革推進本部	来庁者サービス評価制度の創設	顧客満足度の観点から、来庁者に対し、アンケート方式により窓口サービス等の評価を受けて、改善をはかる。		4月から実施		11/14～12/9の4週間、市役所及び市関係施設合計14箇所を実施。集計結果等を広報かしら及びホームページで公表。		顧客満足度の把握をより充実させるため、アンケートの内容及び実施方法を見直した形で、2回目の実施を検討する。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
(10)公正の確保と透明性の向上											
160	企画政策室	事務・手続における法令等の適正な認識と運用について	安全安心相談室を開設 職員からの苦情相談制度の活用 職員研修の充実・運用マニュアルの作成 職員倫理条例の制定の検討	7月実施 年度末までに検討			7月1日、機構改革により新設 検討中		人事課等、関係課との協議開始 引き続き、検討		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況									
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)				
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度		
161	契約検査課	指名業者登録時の添付必要書類の見直し	会社代表者の納税証明書の添付について、他市の状況等を調査し検討	年度末までに検討			近隣12市町村(中ブロック含む。)で調査の結果を踏まえ、今後なお検討を要する						
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)			効果額(予定)(千円)	
(11)説明責任の確保													
162	財政課	財政状況の情報公開	財政状況・財政指標等をホームページで分かりやすく説明	1月から実施			18年1月からホームページにバランスシート・財政用語集を掲載(財政状況については、すでに公表済み)		公表内容の精査を行い、市民に分かりやすいホームページ作成				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)			効果額(予定)(千円)	
その他										1,895		1,895	
163	議会事務局	議会の自主改革に対する情報提供等について	今後議会において自主的な検討に供するため、事務局において各市の現状を調査し、情報提供に備える。				議会改革検討会を設置し、下記を決定 会派及び会派に属さない議員の視察旅費の廃止 各種審議会等に委員として参画している議員は委員報酬は無報酬		今後も引き続き議会改革に向けて検討していく。				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	1,895		効果額(予定)(千円)	1,895
合計 [公営企業会計(101番から143番)及び特別会計(27番・44番・95番・100番)を除く]				631,038	1,321,735	1,366,877		736,309		1,354,394			1,570,650